

2025 年度事業報告

1. 調査研究事業および調査研究受託事業

(1) 自主調査

- ① 社会情勢の変化に伴う原材料費や人件費、エネルギーコストなどの動向や、中東情勢の影響に伴う供給動向などを的確に把握し、市場実態に即した適正な調査結果を「積算資料」などへ掲載するとともに、「積算資料速報レポート」や「資材需給情報」、「石油系資材ウォッチ」として関係機関に最新の情報を提供した。また、公共建築工事の積算基準改定に対応し、「建築施工単価」に掲載する鉄筋工事など市場単価4工種を単位施工単価に移行した。
- ② 「積算資料」では、i-Constructionの推進に資するICT施工対応型バックホウのほか、遠心ボックスカルバート、下水道推進工法用鉄筋コンクリート管など、1,327規格を追加掲載した。また、建設分野における脱炭素化に寄与するため、(一社)サステナブル経営推進機構が運営する環境ラベルプログラムに登録されている資機材等について、「積算資料」および当会オフィシャルサイトにて情報提供を行った。
- ③ 激甚災害等の被災地区における主要資材の供給工場等の稼働状況を調査し、災害復旧資材情報として以下のとおりとりまとめ、当会オフィシャルサイトにて公表するとともに、関係機関に情報提供を行った。
 - ・令和7年8月6日から大雨による災害(2025年8月13日付第1報～9月11日付第4報)
 - ・令和7年9月3日から大雨による災害(2025年9月11日付第1報、10月1日付第2報)
 - ・令和6年能登半島地震(2024年1月5日付第1報～2026年5月18日第33報)
 - ・令和6年9月20日から大雨(2024年9月24日付第1報～2026年5月18日第23報)
- ④ 建設業法改正を踏まえ、資機材等の価格高騰や供給不足などの「おそれ情報」に関連する情報を提供する特設サイトを開設し、積算資料建設資材価格指数、労務需給調査結果、災害復旧資材情報のほか、中東情勢の影響に伴う価格動向や供給動向を速報する「石油系資材ウォッチ」など、最新の情報を提供した。
- ⑤ 全国の土木及び建築・設備関係の工事受注状況及び労務需給状況を調査する「労務

需給調査」を年4回実施し、調査結果を「経済調査研究レビュー」などの刊行物や当会オフィシャルサイトで公表したほか、関係機関に提供した。また、建築・設備工事費の変動状況とその要因について調査する「施工費変動状況調査」を年2回実施し、調査結果を当会オフィシャルサイトで公表したほか、関係機関に提供した。

- ⑥ 資材の需給動向、元請と専門工事業者間の取引動向等について情報収集するため、
（一社）日本建設業連合会本部及び支部、全国生コンクリート協同組合連合会、
（一社）日本アスファルト合材協会、（一社）日本埋立浚渫協会、（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会、（一社）全国道路標識・標示業協会など、建設業団体との意見交換会を開催し、最新の状況を「積算資料」、「土木施工単価」、「建築施工単価」等の誌面に反映した。
- ⑦ 2025年10月19日から5日間にわたり台湾を訪問し、台湾におけるセメント・生コンクリート市場の需給動向ならびに商流・物流の現況について、現地のセメントメーカーや生コンメーカー、建設業者を訪問して実態調査を行った。調査結果は、「経済調査研究レビュー」および「積算資料」に海外調査レポートとして掲載したほか、当会オフィシャルサイトで公表した。
- ⑧ ソフトウェア開発に関する調査により収集・蓄積したソフトウェア開発プロジェクトデータの集計・分析を行い、「ソフトウェア開発データリポジトリの分析」として公表した。また、ウェブを活用したセミナーやアンケートを実施するとともに、当会オフィシャルサイト「Software Plaza」などで、ソフトウェア開発の積算関連情報を積極的に発信した。
- ⑨ 国土交通省が主催する「BIM/CIM推進委員会」にオブザーバーとして参加し、BIM/CIM積算に関する動向等について情報収集した。また、国土交通省が推進する労務費行き渡り確保のための施策を踏まえ、「労務費に関する基準」に関連する記事を「積算資料」、「建設マネジメント技術」などの刊行物に掲載したほか、当会オフィシャルサイトに特設サイトを設け、制度の理解促進に資する情報提供に取り組んだ。

（２）受託調査

- ① 国土交通省等の総合評価落札方式による案件について、評価項目の分析、効果的な技術者配置、技術提案書の改善、業務成績評定の向上などに取り組み、目標とする主な案件を概ね受託することができた。また、国土交通省不動産・建設経済局発注「労務費の基準の作成に向けた検討業務」等の労務費行き渡り確保施策に関連する業務を継続して受注し、基準値（案）作成や国土交通省ポータルサイトの構築など、施策に直接関わる業務に取り組んだ。

- ② 発注者ニーズを踏まえた業務提案、問い合わせに対する迅速な対応、定期的な資材の市況動向・需給動向の情報提供、面接による打ち合わせ実施等に取り組み、顧客満足度向上に努めた。また、国土交通省の歩掛担当者を講師とした内部講習会を開催し、発注者が歩掛解析に求めるニーズへの理解促進を図ったほか、市場単価の一部廃止に伴い、顧客要望を踏まえて鉄筋工等の歩掛解析業務に取り組んだ。
なお、阪神高速道路株式会社発注「2023～2024年度諸経費等動向調査及び資機材等価格調査業務」について、優秀業務受注者として表彰を受けた。
- ③ 公共事業労務費調査でオンライン審査が本格導入されたことを踏まえ、オンライン審査に対応したチェックシステムを構築したほか、実務研修を実施するなど、品質向上と業務効率化、技術力の向上を図った。
- ④ 本部調査系各部及び支部職員の増員配置や組織変更による体制拡充などにより、受託調査に対する実施体制の強化を図ったほか、業務量の多寡に柔軟に対応できる体制を整備した。
- ⑤ 入札管理情報システムをウェブシステムに移行し、入札契約関連情報とISO管理情報の統合管理や検索機能の改良などにより、業務の効率化を図った。

（３）調査審査・調査情報整備

- ① 不適合及びヒヤリハット事例を水平展開するとともに、関連部署における改善策の検討結果を情報共有したほか、不適合事例を踏まえた実務研修を行うなど、再発防止の徹底を図った。
- ② 価格判定会議への本支部関連部署の職員や審査部門職員の相互参加により、情報共有を促進するとともに、職員の技術力や実務能力の向上を図った。
- ③ 調査支援システムなど各種調査系システムの改良や、ウェブ調査システムの導入などにより、業務効率の向上とミスの防止を図った。
- ④ 価格調査評価監視委員会、価格審査委員会における指摘や意見のほか、内部品質監査による改善提案を踏まえ、品質マネジメントシステムの改善に取り組んだ。

２．普及啓発事業

- ① 自主研究成果として、研究誌「経済調査研究レビュー」に「Web制作のクリエイティブワークに関する調査結果」、「施工パッケージ型積算方式の動向」など３本の論文のほか、海外調査レポート「台湾におけるセメント・生コンクリート市場の需給動向、ならびに商流・物流の現況」を掲載した。また、建築・設備工事および土木

工事の「労務需給調査」の結果を発表した。

- ② 「建設マネジメント技術」を円滑に刊行するため、年間計画に基づき編集委員会、幹事会を開催した。また、「積算基準類の改定」、「担い手確保・人材育成」、「防災・減災、国土強靱化」など、最新の国土交通行政を踏まえた特集企画のほか、社会的に関心の高い「建設分野のサーキュラーエコノミー」を新たに特集し情報提供を行った。
- ③ 土木工事の施工や積算、建築工事の積算のほか、会計検査など、多様な顧客ニーズに対応した講習会を63回開催した。「土木施工の基礎技術」、「土木施工の管理学」、「設計業務等標準積算基準書の解説」に加えて、新たに「発注者・若手技術者が知っておきたい地質調査実施要領」の解説動画をオンデマンドで配信し、技術者育成や円滑な公共工事の執行に資するコンテンツの提供に取り組んだ。
- ④ 建設分野を取り巻く社会的課題の解決に資する研究等の推進を目的に、研究助成制度を設立し、2026年4月から公募を開始した。また、土木工事価格の動向に関する共同研究に着手した。若手技術者の育成、担い手確保に資するため、国立高等専門学校において建設系分野に就学する学生を対象とした奨学金制度を設立し、2026年4月から募集を開始した。

3. 情報提供事業

（1）購読料・権利保全

- ① 入札・契約、設計・積算関連の実務図書として、「令和8年度版 設計業務等標準積算基準書」、「改訂5版 設計業務等標準積算基準書の解説」、「令和7年度版 工事歩掛要覧（土木編上下巻）」、「令和7年度版 工事歩掛要覧（建築・設備編）」、「改訂16版 公共工事と会計検査」を改訂発刊した。
- ② 現場技術者のための実践的知識修得や資格試験対策として活用できる「土木技術者のための基礎知識～土木施工管理と資格の実践ノート～」、住宅リフォーム工事の原価管理等を解説する「住宅リフォームビジネス必携」を新たに発刊した。
- ③ 「積算資料電子版」を14年ぶりにリニューアルし、2026年4月号からリリース。サブスクリプション契約により過去から最新号まで利用可能としたほか、価格推移のグラフ表示、あいまい検索など大幅な機能拡充を図った。また、「土木施工単価」、「建築工事市場単価編」をコンテンツに追加するとともに、各書誌の横断的な検索や、電子版と電子書籍の同時利用を可能とするなど、利便性を大幅に向上させた。

- ④ 工事費の積算方法、施工手順等を紹介する「施工動画！」に加え、設計や積算の実務を学習できる「設計・積算等学習動画」など、技術者育成に資するウェブコンテンツを拡充した。また、官公庁や法人等の内部研修向けに、サブスクリプション契約の運用を開始した。
- ⑤ 設計図書等の情報開示について、当会の見解を発注機関に示すとともに、情報開示請求に係る意見照会に対して迅速に対応し、権利の保全を図った。また、ソフトハウス各社とは良好な関係を構築しており、不適切なデータ利用等の事案は確認されなかった。
- ⑥ 住宅の建築や維持・管理に関わる工事費の変動を総合的に捉えることを目的に、「積算資料ポケット版」3編の掲載価格をもとに、「木造住宅建築費指数」、「リフォーム工事費指数」、「マンション修繕費指数」を策定し、オフィシャルホームページに「住宅指数ナビ」を開設して情報提供を行った。

（２）情報開発

- ① 「積算資料単価データベース」について、システム改良やチェックリスト改善などにより業務の効率化とミスの防止を図り、新規顧客や既存顧客の提供回数増加に適切に対応した。
- ② 積算システムについて、顧客ニーズを踏まえた提案などにより、設計業務費積算システムの改良を行うなど、顧客満足度の向上を図った。
- ③ 「下水道用設計標準歩掛表データ」について、2025年度基準改訂に適切に対応するとともに、関係団体と連携して提供先の拡大に取り組み、新規顧客を獲得した。

（３）掲載料

- ① 積算資料公表価格版で、上下水道インフラの老朽化対策に関連する「管路施設の点検技術」を特集したほか、マンションの施工事例を紹介する「大規模修繕・給排水設備工事实例ガイドブック」を新たに発刊するなど、顧客ニーズを踏まえた情報提供を行った。
- ② 広告代理店への営業支援活動を通じて、企画力醸成と収益力の向上に取り組んだほか、当会職員に代理店職員を交えた研修を実施し、コンプライアンスを徹底した。
- ③ 広告審査委員会を開催し、広告契約から掲載に至るプロセス及び調査部門における調査概要に対する意見や指摘事項を踏まえて、業務プロセスを改善するとともに関連部署間で情報共有し、掲載料事業の適正な執行とコンプライアンスの徹底を図った。

4. 事務総合管理

- ① 2024年度決算業務は、インボイス制度と電子帳簿保存法への適合性を確保したうえで適正に執行し、これにより確定した国税・地方税の納付を滞りなく終了した。また、公益目的支出計画のもとで運用してきた事業分類について、事業状況の適切な把握と経営分析の観点から見直しを行い、2026年度から運用することとした。
- ② 経理・会計に係る処理の効率化および現業部門管理システムとの連携向上を図るため、新たな会計システムの導入に向けた検討を行った。
- ③ 育児・介護休業法改正や税制改正を踏まえた内部規定の改正など、より働きやすい環境づくりに取り組んだ。また、本部事務所の移転を2025年9月に滞りなく終え、職場環境の改善、事業継続性の向上を図ることができた。
- ④ 資格試験受験者向けの学習支援、調査実務能力向上のための実務者研修を実施するとともに、階層別研修および業務監査の実施により、コンプライアンスの徹底を図った。
- ⑤ ミス防止や業務の効率化を図るため、最新の情報処理技術の情報収集を行い、実装に向けて検討を行った。
- ⑥ 情報セキュリティ対策を強化し、データ消失リスクの低減や早期復旧など、事業継続性の向上を図った。また、暗号化通信を使用したメール送信方式の運用を改善し、利便性の向上を図った。

<2025年度理事会および評議員会の開催>

- ① 2025 年度第 1 回理事会 2025 年 7 月 11 日（金）
 - 第 1 号議案 2024 年度事業報告および決算について承認を求める件
 - 第 2 号議案 評議員報酬規程の改定を評議員会に附議することについて承認を求める件
- ② 2025 年度第 1 回評議員会 2025 年 7 月 30 日（水）
 - 第 1 号議案 2024 年度貸借対照表および正味財産増減計算書について承認を求める件
 - 第 2 号議案 評議員報酬規程の改定について議決を求める件
- ③ 2025 年度第 2 回理事会 2025 年 8 月 12 日（火）
 - 第 1 号議案 主たる事務所の変更について承認を求める件
- ④ 2025 年度第 3 回理事会 2026 年 5 月 19 日（火）

第1号議案 2026年度事業計画書および収支予算書について承認を求める件

第2号議案 2026年度第1回評議員会の開催日程および附議案件について議決を求める件

＜事業報告附属明細書＞

2025年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。